

North East Think Tank

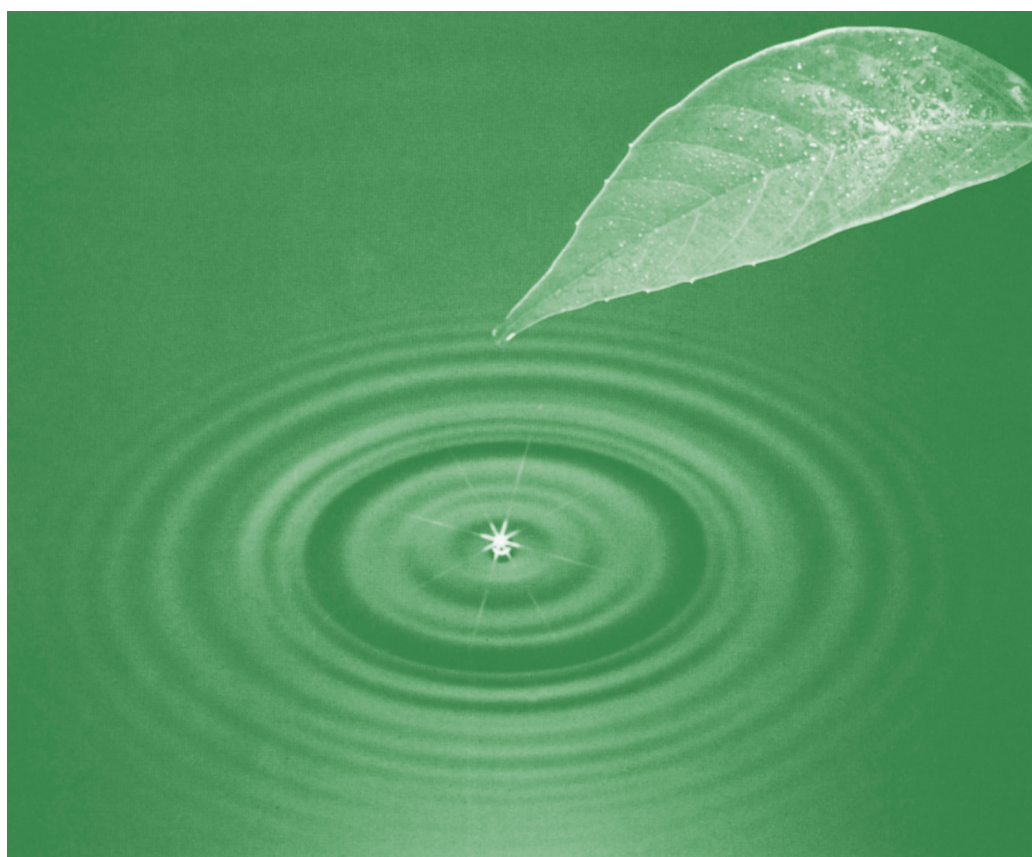
1993.7.

NETT

No. 4

◆特集◆

平成景気・平成不況後の日本経済・地域経済



ほくとう総研

求められる独自性

北海道・東北地方に私は個人的に強いつながりがある。父親の生家は小樽にあったし、母親は噴火湾に面した八雲町の生まれである。私自身、戦時中旧制の八雲中学に在籍していたことがある。したがって、私は東京生まれの東京育ちであるが、故郷は北海道ということになる。子供の頃、北海道の人たちは、津軽海峡を越えることを、内地にゆく、と言っていた。北海道は、外地、つまり、現在のサハリンや台湾と同じ扱いを受けていた。この状況を画的に変えたのは、航空路の拡充であり、その次は青函トンネルの開通であつ



伊藤 滋

慶応義塾大学
教授

た。これによって、東京と北海道は経済・文化・生活の面で直結した。今では、東北の人たちよりも北海道の人たちのほうが心理的そして生活面で東京人に近いであろう。東京人に近いということでは、伝統や因習が深く滲み込んでいないということである。人々の動きは自由であり、経済的な考え方も即物的である。多分国からの援助についても余り後ろめたいところがないかもしれない。そのため、北海道は東京人から気易く憎めない存在になっている。

東北地方との私の関わりは、昭和32年の冬に山形市に都市計画調査に訪れた時からであ

る。当時私は大学院生で、建設省の人たちの後から手伝いとしてついていた。山形市とはそれ以来30年以上のつきあいがある。それ以降いろいろの役所や人との結びつきが広がり、東北の各県のお世話になっている。しかし、東北には私の家族的なつながりはない。したがって、私の気持ちは良き友人、心の許せる友人として東北人を受けとめている。

東北人は深くそれぞれの故郷や住んでいる場所に何重ものしがらみを持って生きているように思う。東北人のこの風土に根ざす、重すぎる程重い思考形式・行動様式が、今、東京からの強烈な異文化の到来で揺らぎ始めている。この2地域間の文化と行動様式の矛盾と相克はおそらく北海道人の場合よりも東北人で激しいに違いない。

東北人の空間像と生活像の将来には、東京文化と物理的に近すぎるが故に、北海道人のそれらよりもっと思考のひだが深く、矛盾は強まってくるに違いない。北海道人のそれは、東京文化そして近畿の文化をもいかにしてすみやかに北海道に吸収し同化させるかといった点を真剣に追求したものになるかもしれない。同じ東北・北海道にまたがる、国土軸といった共通の計画的用語もその内容にはない。北海道・東北が東京や海外とのつながりを強めるにつれて、一言で言う北海道・東北地方のなかに、北海道そして東北それぞれに独自の生活と文化圏の形成がより強く求められるのが、21世紀の国土計画の課題になってくると思う。

CONTENTS もくじ

【特集】

- 平成景気・平成不況後の日本経済・地域経済
- 2.....景気の現状と回復の方向
(社)日本経済研究センター
 公共政策研究部長 武藤博道
- 4.....今景気サイクル下の北海道経済と今後の課題
小樽商科大学助教授 船津秀樹
- 6.....今景気サイクル下の東北経済と今後の課題
東北学院大学教授 小柴徹修
- 8.....転換期にある我が国産業
経済企画庁長官官房参事官 西 達男
 [前 経済企画庁総合計画局計画官
 (産業一般担当)]

【連載】

- 10.....イベントと地域づくり(下)
ほくとう総研専務理事 高田喜義
- 12.....ほくとう日本のひとびと(1)
ほくとう総研理事長 窪田 弘

【コラム】

- 14.....ねっとわ〜く
自治省選挙部選挙課課長補佐 大泉淳一
 株式会社内田洋行北海道支社 外川昌臣

【ほくとう総研】

- 15.....ほくとうDIARY
- 16.....事務局から

景気の現状と回復の方向

(社)日本経済研究センター公共政策研究部長 武藤 博道

1. 予想以上に大きかったバブル崩壊の影響

今回の景気後退が企業及びエコノミストの間で強く意識されるようになったのは、1991年秋からである。表に示されるとおり、同年7～9月期の製品在庫率指数は5年振りに100.0を上回り、在庫過剰感が高まることによって实体经济の変調が意識され始めたのである。しかし、日本経済の変調の兆候はこれが最初ではない。90年10～12月期には新設住宅着工戸数が前年割れとなり、91年1～3月期には乗用車販売台数の伸びがマイナスに転じている。住宅や耐久消費財が実物面での不況の先陣をきるという、“アメリカ型の景気後退”パターンが現れたのである。

こうした後退の契機となったのがいうまでもなくバブルの崩壊であろう。89年末に3万8,916円の最高値をつけた日経平均株価が1年後には2万5千円を割り込むに及んで、マネーサプライ(M2+CD)の伸びに急ブレーキがかかり、さらに半年後には鉱工業生産や実質GNPの伸び率も低下に転じた。それに伴い、90年7～9月期以降経常利益面での減益に留まっていた法

人企業の収益が、91年4～6月期からは営業利益まで減益となった。少なくとも時間的経過でみる限り、景気後退は株価→マネーサプライ→实体经济の順で広がっていったことがわかる。

しかし、大方の見方は、こうしたバブル崩壊による景気後退の規模を過小評価していたきらいがあり、それは比較的最近まで続いていた。昨年末に公表された各予測機関の見通しによると、93年度の実質経済成長率を2%台後半とする機関が多かった。しかし、わずか3か月後の修正見通しは、軒並み2%台前半か1%台後半へ下方修正している。92年度の実績見込みが予想以上に悪く、昨年末時点で1%台半ばと見られていた実質経済成長率がむしろ0.8%に落ち込んだからである。

もちろん、そうは言っても、大半の機関は92年度よりは93年度の実質成長率を高く、すなわち景気は上昇過程に入ると予測している。筆者自身も最近の在庫調整の進行ぶりなどから判断して、景気は既に底入れしたものと考えられる。問題は何が回復をリードし、どのよ

表 主要指数の対前年度(同期比)伸び率

	実質 GNP	実質 民間最終 消費支出	実質 民間企業 設備投資	新設 住宅着工 戸数	百貨店 売上高	実質家計 消費支出 (全国勤 労者)	鉱工業 生産指数 (注1)	製 品 率 指 数 (注2)	法人企業 経常利益	法人企業 営業利益
1985年度	4.8	3.6	12.2	3.6	3.9	△ 0.1	2.5	100.9		
86	2.9	3.8	3.0	11.9	4.4	△ 0.2	101.0			
87	4.9	4.1	8.6	23.5	5.3	1.0	94.0		季 報 ベ ー ス	季 報 ベ ー ス
88	6.0	5.5	16.8	△ 3.8	9.4	3.2	8.9	91.8		
89	4.5	3.7	14.3	△ 0.6	3.8	0.6	4.5	94.7		
90	5.1	3.6	11.2	△ 0.4	9.7	1.2	5.6	93.7		
91	3.4	2.6	2.7	△19.4	2.0	1.4	△ 0.6	102.2		
92	0.8	1.0	△ 5.7	5.7						
89 4-6	4.3	2.7	14.0	0.5	△ 1.1	△ 0.4	7.2	92.9	△ 3.2	△ 3.9
年度 7-9	4.7	3.7	16.1	△ 2.6	6.1	0.5	5.1	94.6	19.4	14.4
10-12	4.7	5.1	16.2	2.2	6.5	0.5	4.1	95.7	10.2	10.6
1-3	4.4	3.2	11.2	2.9	0.4	1.7	1.8	95.7	△12.2	△ 6.3
90 4-6	5.8	6.4	13.9	5.5	16.6	△ 4.1	3.4	94.8	8.0	21.6
年度 7-9	4.8	4.5	10.6	3.8	9.4	1.5	5.9	92.6	△ 7.7	12.5
10-12	4.2	2.0	10.5	△ 1.4	6.1	0.6	7.1	93.3	△13.8	6.2
1-3	5.6	2.0	10.6	△11.4	5.6	0.0	6.0	94.7	△ 1.6	14.2
91 4-6	4.9	1.6	7.0	△20.9	5.2	1.9	3.0	98.4	△ 9.9	△ 1.9
年度 7-9	3.6	2.2	5.0	△23.4	2.6	0.2	1.3	100.8	△12.7	△ 5.2
10-12	3.1	2.9	1.0	△21.7	1.6	1.2	△ 1.4	104.4	△11.4	△10.9
1-3	2.7	3.6	△ 1.1	△ 8.4	△ 0.4	2.5	△ 4.7	105.3	△14.7	△ 8.7
92 4-6	1.9	1.6	△ 2.7	0.5	△ 2.3	△ 0.7	△ 6.1	108.5	△28.3	△21.8
年度 7-9	0.9	1.5	△ 4.9	8.9	△ 3.7	1.0	△ 6.0	108.9	△24.1	△22.4
10-12	0.6	0.3	△ 7.4	8.0	△ 6.1	△ 0.7	△ 7.7	112.7	△39.4	△28.1
1-3	0.1	0.5	△ 7.4	5.8			△ 4.9	110.1		

(注1) 1985年=100

(注2) 1985年=100とした実数

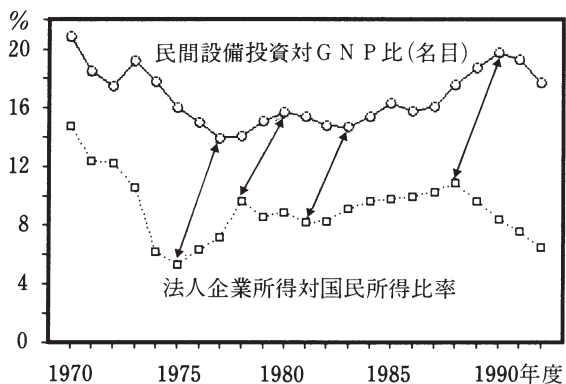
うなパターンを辿るかである。

2. 景気のリード役は何か

景気回復の要因は、常識的に言えば、①海外要因、②国内（民間）需要の自律反転、③政策要因、の3つである。このうち①は92年度の景気の落ち込みを防ぐ上で重要な寄与をした。成長寄与度は1.0%で、これがなければ92年度の実質経済成長率はマイナスになっていたかも知れない。93年度は、欧州経済はドイツの景気後退によって不振が続くものの、米国経済は年率3%程度の成長軌道を進んでおり、アジアは中国とASEAN諸国の順調な拡大により、NIESを加えた全体で7%前後の実質成長となろう。つまり、輸出市場拡大の条件は一応整いつつあるわけだが、問題は日本の経常収支の大幅黒字と年初来の急速な円高にある。これらは輸出採算の悪化と輸入圧力の増大によって、成長の足を引っ張る可能性がある。

次に②については、製品在庫率指数の低下に示される在庫調整の進行はあるが、何と云っても比重の大きい消費と設備投資の動向がポイントであろう。民間最終消費支出の場合、当初“景気の下支え効果”を期待する向きが多かったが、92年度は結果的には景気と同調した動きを見せた。内容を見ると、家具・家事用品や被服・履き物といった耐久財、半耐久財の伸びが低く、高額品が不振である。消費者は、賃金上昇に見合ったコア（核）の部分の消費は増やしたものの、緊急性の乏しいものやぜいたく品の消費は見送った。93年度は、春闘相場が3.7%に留まったほか、ボーナスが前年を下回りそうな情勢から、多くを望めない。ただし、雇用者数は依然増加傾向で、所定外労働時間にも下げ止まりの兆候がある。所得の伸びに見合った緩やかな回復となろう。実質民間設備投資は、92年1～3月期から前年同期を下回り始め、現在も続いている。88～90年度に2ケタの伸びで積み上がった資本ストックの調整局面と考えられる。図は民間設備投資対GNP比

図



率（設備投資比率）と法人企業所得対国民所得比率（法人所得比率）の動きを比較したもののだが、これによると両者の間にはほぼ2年程度の時間のズレが認められる。今回の景気後退局面では、法人所得比率が88年度をピークに下降線を辿っており、それに対応して設備投資比率も90年度から低下している。法人所得比率は92年度も低下が見込まれ、従来の経験則が当てはまるとすると、設備投資比率は94年度までは下がり続けるであろう。

目下、民間住宅投資が拡大しているが、上記の消費と設備投資の動きから見る限り、民間需要全体としてはやや力不足である。

最後に③の政策要因については、91年7月以来の6回にわたる公定歩合の引き下げと92年8月の総合経済対策発表にもかかわらず、今のところ明瞭な効果を確認できない。確かに利下げは住宅投資を回復させ、企業収益の一層の悪化を食い止めているが、逆に財産所得の低下によって消費を抑えている可能性がある。また、総合経済対策の公共事業関係費は補正予算案成立のずれ込みなどによって一部93年度に持ちこされた。しかし、今年4月の13兆2000億円の景気対策によって、GNPベースで約6兆円の公共投資の追加が見込まれる。これが民間設備投資の落ち込み分を相殺して、ある程度の浮揚効果を発揮するであろう。

3. カギを握る企業収益

以上のように、当面は海外要因と政策要因に景気回復のリード役を期待せざるを得ないが、本格的な回復は民間需要、とりわけ民間設備投資の動向にかかっている。図に立ち戻って考えると、それは企業収益の回復を通して法人所得比率をいかに向上させるか、換言すれば企業にとっての期待投資効率の早急な改善がカギを握っている。

現在、企業のリストラ進行に伴う固定費の圧縮や利下げによる資本費用の低下がみられるが、他方で製品価格の低下など収益圧迫要因もある。総合経済対策の着実な実行による需要の拡大、及び円高差益還元を通じての中間投入コストの低下が今後の企業収益の回復に不可欠であろう。法人営業利益の減少がストップする本年7～9月期あたりがひとつの分岐点になるのではなかろうか。

今景気サイクル下の北海道経済と今後の課題

小樽商科大学助教授 船津 秀樹

現在、日本経済は、1980年代後半の内需中心の景気拡大後の調整局面にある。70年代の2度のオイルショックは、インフレーションと不況の同時進行というスタグフレーションをもたらし、大部分の資源を輸入に頼る日本は、80年代前半、主としてアメリカ市場への家電製品・自動車の大量販売による輸出主導型成長によってこれを克服してきた。この間、日本の中では第一次産業に比較優位を持つ北海道経済は、産業構造の調整を迫られ停滞した。政府の緊縮財政の影響もあり、大規模な雇用調整を余儀なくされた。北海道の1986年度の常用有効求人倍率は0.26倍であり、約8万人の求職者に対して2万1千人程度の求人数しかなかった。北海道の基幹産業であった石炭・鉄鋼・造船・農林水産業などでは生産が縮小する一方で、自動車・家電といった競争力のある日本の製造業は北海道にはほとんど立地していなかった。したがって、北海道には雇用の受け皿がなく、不況が深刻化した。

80年代半ばになり、原油価格の低下と世界経済の回復は、日本の貿易収支と経常収支の大幅な黒字をもたらした。貿易相手国からの為替レートの調整と市場開放の要求を増大させた。急速な円高の結果、日本経済には一時的に不況色が強まったものの、5兆円の緊急経済対策による明確な内需拡大政策への転換によって、北海道経済は上昇への契機をつかんだ。第二次産業でも、建設業の比重の高い北海道では、公共事業の増加は道民生産の増加を直接的にもたらす効果がある。また、80年代後半の景気拡大は、国内消費を中心とする持続的なものであったため、地域格差なく景気拡大の波及効果を享受することができるので、北海道への企業立地や道内企業の設備投資も進んだ。87年度には鉱工業生産指数は4.7%の伸びを示し、88年度4.8%、89年度2.6%、90年度3.6%と経済の拡大は継続した。課題であった雇用調整も進み、有効求人倍率も87年度0.35倍、88年度0.50倍、89年度0.65倍、90年度0.74倍と順調な改善を示した。日本経済全体としては、90年度に有効求人倍率1.43倍となるなど、人手不足が顕著であった。また、大都市圏を中心に、地価の異常な高騰があり、資産インフレに伴う問題が発生した。北海道では、札幌など一部の都市で地価高騰の問題が発生し

たが、総じて人手不足、地価問題という80年代後半の景気拡大にともなう負の副産物からは自由であった。また、この時期、世界では東欧諸国の市場経済化・ソビエト連邦の解体という形で、冷戦構造が終結を迎えた。北海道は、ロシア極東地域と接しており、北方領土問題もあって、冷戦の厳しい状況下では、あまり有利な投資対象地域ではなかったが、対岸貿易の増加やサハリンにおける天然ガスの開発プロジェクトなど長期投資に対する関心が高まり始めた。日本の他の地域と比べると、冷戦終結による「平和の配当」を最も享受しやすい地域といえ、投資環境が改善された。また、本格的な余暇時代の到来によって、観光・レジャー産業に対する需要が増加しており、自然環境に恵まれた北海道では、この面でも新たな比較優位をこの時期に発見したといえる。

1990年代に入ると、世界経済は景気後退局面にあることが顕著になってきた。80年代アメリカのレーガン・ブッシュ政権とイギリスのサッチャー政権によって唱道された小さな政府・規制緩和・民営化路線による経済刺激策は世界各国で一定の成果を収め、東西冷戦構造の終結に貢献した。しかしながら、湾岸戦争・ユーゴ内戦といった地域紛争の激化、統一ドイツの混乱にみられるような、旧社会主義国の市場経済化に伴う財政負担の増加といった当初予見できなかったような問題が発生してきたし、アメリカの財政赤字問題も解決されないまま放置されてきた。EC統合のスケジュールにも狂いが生じつつあるし、ガット交渉も進展せず、冷戦後の世界経済秩序を巡って模索状態が続いている。日本経済も、この世界経済の景気サイクルから自由では有り得ず、91年から景気後退が顕著になっている。鉱工業生産指数の低下、有効求人倍率の低下、企業倒産件数の増加など、いわゆるバブル崩壊に伴う逆資産効果による国内消費の低迷は、各種の生産指標に悪影響となって現れてきている。北海道経済も例外でなく、生産指数の低下、有効求人倍率の低下が続いている。これは、日本経済全体からすると行き過ぎた景気拡大に対する調整という性格をもっており、地価の下落、物価の安定といった肯定的側面をもっているものの、北海道経済にとっては地域振興の新たな展開

表 主要経済指標

地域区分	北 海 道			全 国		
項目 年度	鉱工業 生産指数	有効求人 倍 率 (倍)	企業倒産 件 数 (件)	鉱工業 生産指数	有効求人 倍 率 (倍)	企業倒産 件 数 (件)
昭和61年度 (1986)	101.7 (0.6)	0.26	1,479 (-16.6)	99.9 (0.2)	0.62	16,886 (- 7.8)
昭和62年度 (1987)	106.5 (4.7)	0.35	952 (-35.6)	105.8 (5.9)	0.77	11,853 (-29.8)
昭和63年度 (1988)	111.6 (4.8)	0.50	667 (-29.9)	115.2 (8.8)	1.09	9,414 (-20.6)
平成元年度 (1989)	114.5 (2.6)	0.65	463 (-30.6)	120.4 (4.5)	1.31	6,653 (-29.3)
平成2年度 (1990)	118.6 (3.6)	0.74	441 (- 4.8)	127.2 (5.6)	1.43	7,157 (7.6)
平成3年度 (1991)	117.7 (-0.8)	0.77	707 (60.3)	126.5 (-0.5)	1.35	11,557 (61.5)

(注) 1. 下段の括弧内は対前年度伸び率。
 2. 鉱工業生産指数は昭和60年基準。
 3. 有効求人倍率は、パートを含み、日雇い、新規学卒を除く。
 4. 企業倒産件数は、負債総額1千万円以上。

を要請するものになっている。

幸い、93年度は、政府の総合経済対策があり、公共事業の増加があるので短期的には、景気の下降傾向に歯止めがかかると思われる。また、日本の経常収支増大はクリントン政権による円高容認姿勢をもたらし、輸出産業のあまり立地していない北海道にとっては、1987年同様有利な状況になっている。円高は、産業構造の促進を求めるものの、外国からの原材料や製品の価格を下げるので、北海道の多くの企業のように国内市場にのみ販売している場合には収益改善要因となる。また、円高は物価の安定を通じて、消費者の実質所得の改善に寄与するので、消費を刺激する効果がある。金利も低水準にあるので、住宅投資がまず回復し、次に、将来に対する不確実性が減少すれば、企業の設備投資も回復するものと考えられる。中期的には、景気回復の強さは、世界経済秩序の回復の速度に依存しており、ガットのウルグアイ・ラウンドの早期妥結が強く望まれる。また、ロシア経済の仕組みが確立され、民間ベースの取引が容易になれば、北海道の持つ地理的条件の優位性が発揮されるものと期待される。現在、企業家は、将来の世界経済の姿について、はっきりとしたイメージを持つことができないために、長期的な設備投資に消極的になっている。新たな好景気の出現のためには、ポスト冷戦時代の経済の仕組み・ルールを確立することが不可欠であり、このためには、まだ、しばらく時間がかかるように思われる。し

たがって、今回の景気回復の足どりはさほど強くないだろう。

今後、21世紀初頭には、日本も本格的な高齢化社会の到来を迎え、潜在成長率の低下が予想される。従来型の大規模プロジェクトによる高度成長路線から、住民の生活の質の向上を目指す新たな地域振興のシナリオ作りを行うべき時期になったといえる。北海道では、1980年代の産業構造調整によって人口減少を経験し、すでに札幌以外の多く市町村では、過疎化と高齢化の問題を抱えている。今後は、全体としての成長率は低下しても、1人あたりの実質所得が上昇するような施策を考えていくべきであろう。そのためにも、まだ人口が伸び、貯蓄の伸びている今のうちに、生活関連の社会資本の整備を進め、来るべき低成長の時代に備える必要がある。

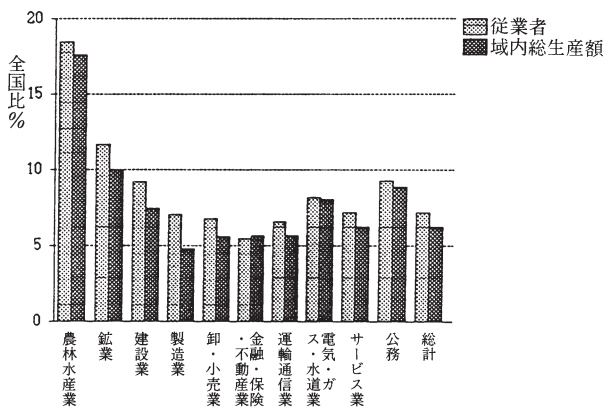
今景気サイクル下の東北経済と今後の課題

東北学院大学教授 小柴 徹修

東北地域の生産活動

図1は、生産と雇用に関して全国に占める東北6県の産業集中の最近の様子を示している。農林水産業は東北地域への集中が最も高く、金融・保険・不動産で低い。同時に、この図は産業ごとの労働生産性を全国との比較で表している。つまり、従業者と総生産額の棒グラフの高さが等しければ、その産業の生産性は全国レベルであり、平均的である。もし全国に占める東北の従業者シェアが総生産額のそれを上回っていれば生産性は全国レベルを下回っており、相対的に高雇用産業となっている。東北は、金融・保険・不動産だけが全国レベル以上の労働生産性をあげている。そこで最近の産業構造変化を次に見てみよう。

図1 東北経済の全国比

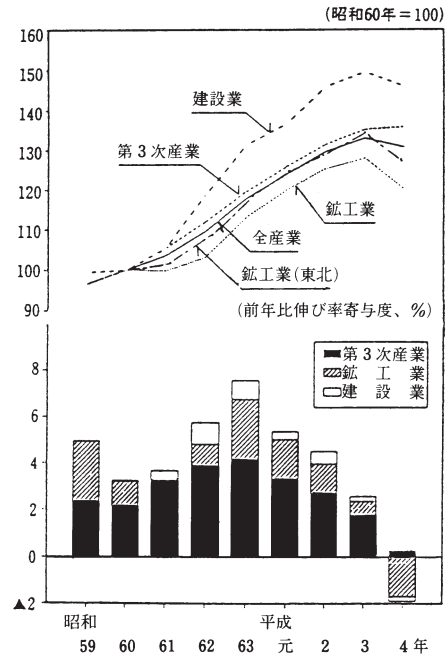


東北地域の生産活動の推移

総生産額の域内での構成比が最も高い製造業を詳しく検討しよう。全国と比較して東北地域の鉱工業生産を見ると(図2)、昭和60年から平成4年までの間、東北地域の鉱工業生産活動の伸びは全国平均を常に上回ってきた(昭和60年を100とした生産指数は平成4年に鉱業が62.9、製造業が128.1である)。なお、産業活動に対する寄与度は、第三次産業が景気拡大期に大きく寄与するほか、景気後退期にも安定的な作用を及ぼすことがわかる。

東北の鉱工業生産指数と製品出荷指数は昭和60年以降ほぼ連動しており、平成4年にそれぞれマイナス4.9、マイナス4.4を記録したのちプラスに転じ、生産活動

図2 全産業活動指数の推移



の回復を示している(図3)。東北の製造業で昭和60年から平成4年までの間に生産を最も伸ばした産業は電気機械とパルプ・紙・紙加工品である(平成4年にそれぞれ158.6と145.5)。両産業の東北6県の生産状況を図4によって見ると、電気機械では秋田県がこの間に約2.7倍と大きく伸びた。宮城県(1.7倍)、山形県(1.5倍)及び福島県(1.4倍)がこれに続く。パルプ・紙・紙工業品では、秋田県が約2.1倍の伸びでも高く、次いで青森県が約2.0倍増となった。

図3 東北の生産指数

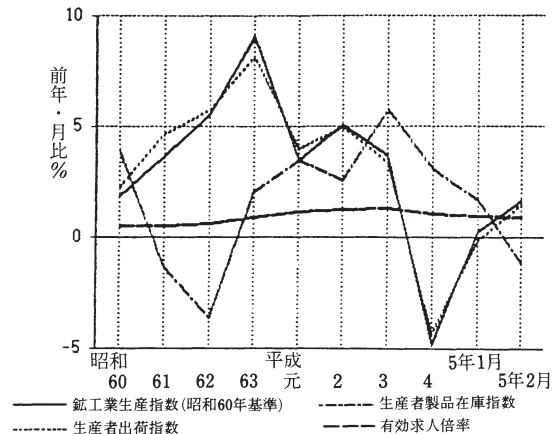
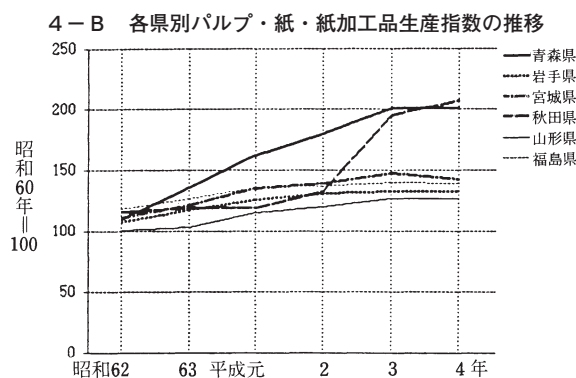
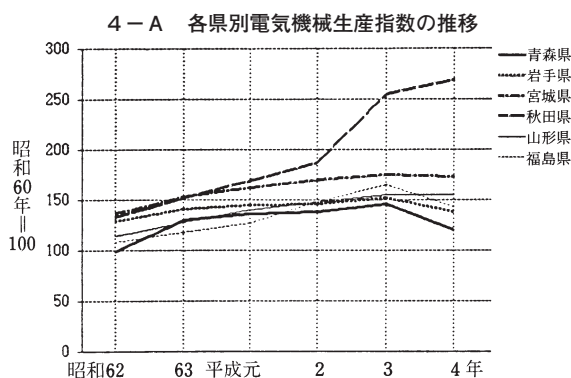


図4



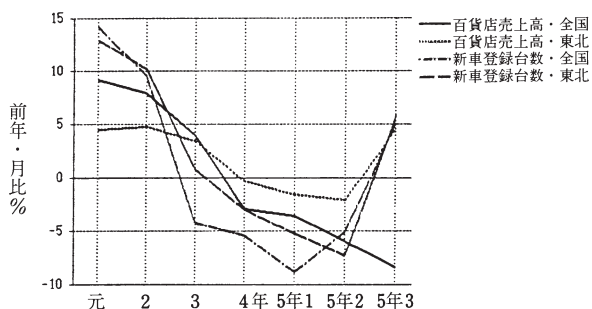
この結果、製造業の付加価値に関する東北各県の全国順位は平成3年現在（表1）、各県ともまだ中位に位置するものの、宮城県と山形県が前年のランクを1位ずつそれぞれ上げて第25位と第30位になった。

表1 付加価値額の県別順位および主要産業

順位	平成3年	平成2年	都道府県名	実数 (10億円)	構成比 (%)	前年比 (%)	順位
			全国	125,607	100.0	5.5	—
43	43	43	青森	461	0.4	4.4	35
36	36	36	岩手	763	0.6	4.5	34
25	26	26	宮城	1,309	1.0	11.1	8
37	37	37	秋田	684	0.5	12.4	5
30	31	31	山形	1,017	0.8	5.7	29
22	22	22	福島	2,014	1.6	12.4	6

生産活動の回復は個人消費の回復からも読み取れる（図5）。全国の百貨店売上高は今年3月時点ではまだ立ち直りを見せていないが、東北地域では2月に回復基調となり、全国に比べ景気後退期の売上高の落ち込みも緩やかである。東北は徐々にではあるが景気サイクルの回復過程にあるといえる。今回の景気回復には内需の立ち直りが大きな役割を演じている。バブル崩壊による逆資産効果もろに及んだ大都市圏では消費の回復がまだ力強いものとはいえない。内需とは対照的に、海外余剰は昭和60年以降の急激な円高進行が景気回復のブレーキとなり、今後も予断を許さない。

図5 個人消費の動向



東北経済の今後の課題

最近の一層の円高とコメの2点に関して、今後の東北経済の課題を検討しよう。

円高は、輸出企業に打撃を与える。企業はコスト削

減を強力に追求しても、輸出で採算割れをきたすようになれば海外へ進出せざるを得ず、国内の産業空洞化を促進させる。事実、輸出比率の高い企業では東北地方の工場を中心に千人を超える希望退職者を募っているところもある。他方、円高は交易条件を改善させる。輸入財の価格低下はそれを中間投入財として用いる企業、たとえばパルプ・紙・紙加工品産業などにとって大きなメリットをもたらす。また、最終財の輸入価格が下がれば消費者にとって直接メリットをもたらすなど、円高は国内需要を拡大させる要因となる。この内需を狙った加工組立業種の製品やサービス産業に特化することは、付加価値を一層高めることにつながる。

以上の議論とは逆に、従来どおりの生産方法をとる産業は円高でデメリットを被る。特に、コメは今後も今までと同様な生産を行う限り明るい見通しは立てづらい。中長期的にはもちろんのこと、短期的にも米価の引き上げはむづかしい。さらに、農家は後継者難に苦しんでいる。農家戸数が約60万戸で全国の15.8%（平成3年現在）を占める東北地域ではこの問題は深刻である。これを解決するには2つの途しかない。

第一は、規模の拡大を図り生産性を高め、農業を経営事業としてのアグリビジネスとし、製品開発や改良を進めるとともに生産技術を革新していくことである。これにはバイオ技術などハイテク技術の導入と原種保存を農業試験場や大学と協力して進める必要がある。

第二は、国際交流を通じて外国と農業技術の協力や指導を積極的に進め、外国との共生を図ることである。これは、日本の進んだ農業技術を外国で活かしその発展に積極的に協力することにより農産品輸入のプライオリティーを早く、しかも確実に確立する。このようにして積極的に農業問題で国際協力を行っていけば、いずれは日本が農産品を輸入せざるを得なくなったとき、協力を受けた国は農業技術の発展により拡大した収穫物の輸出を企図し、そして日本を最重要の顧客として扱うだろう。逆に、もし現在の日本の外交・農業政策をとり続けられれば、ただのがんこ者としか外国には映らないであろう。

転換期にある我が国産業

経済企画庁長官官房参事官〔前 経済企画庁総合計画局計画官(産業一般担当)〕西 達男

1. 大枠の現状認識

1985年のプラザ合意以降、我が国経済あるいは世界経済に起きた状況は、未だ完全には解明されていない。そもそも、80年代後半のバブルについても、それがはじめて初めて認識されたものであり、バブルの最中ではもっぱら経済のファンダメンタルズに沿った動きという評価が大勢だった。ましてや、バブルが何故発生したのかという問いには、未だ誰も真正面から答えてはいない。そうした中で、現在の我が国経済については、主として景気循環論を中心に議論が行われており、現在では景気の底うちにはほぼ合意がみられ、今後の関心は円高や金融不安の中での拡大への反転時期に移ったと言えよう。

私は景気循環論に異を唱えるものではないが、80年代後半の平成景気と現下の調整局面の背景には、循環論だけでは説明しきれないものがあると考えている一人である。構造的変化という表現が適切かどうかはともかく、10年程度の循環波ではない、より大きな長期の波が現在の日本経済には押し寄せていると考えている。

具体的には民間設備投資の波を見るとわかる。1990年度の国民総生産に占める民間設備投資の比率は名目で19.7%、実質で21.7%と近年にない高率を示している。これは石油ショック後では最高値であり、高度成長期の拡大期に匹敵するものである。何故このような高い設備投資の盛り上がりが生み出されたのであろうか。設備投資については、約10年のサイクルが知られており、その波が来ていることは確かである。しかしながら、今回の波は10年波だけでは説明しきれないほど大きい。バブル期の設備投資の特異さについては、これまででもっぱら金融的側面からの解説がなされているが、私は、その背景にはやはり实体经济の大きな変化があったものと考えている。

2. 相対価格の大幅な変化

我が国の原油輸入価格(円ベース)と国内卸売価格指数を見ると、80年代後半において急激な変化が起きているのが観察される。それは、プラザ合意以後の円レートの急上昇と重なった、輸入原油の相対価格の大幅な下落であり、その下落の幅は第一次から第二次に

かけての石油危機の際の上昇幅に匹敵している。まさに国内的には逆オイル・ショックが73年以降のオイル・ショックと同規模で起きているとすることができる。この相対価格の変化は、産業構造の変化を促すシグナルであり、80年代後半の日本の産業・経済はこれから大きな影響を受けた。その影響は、ちょうどオイル・ショックによってもたらされた変化の、裏返しの変化として理解できる。

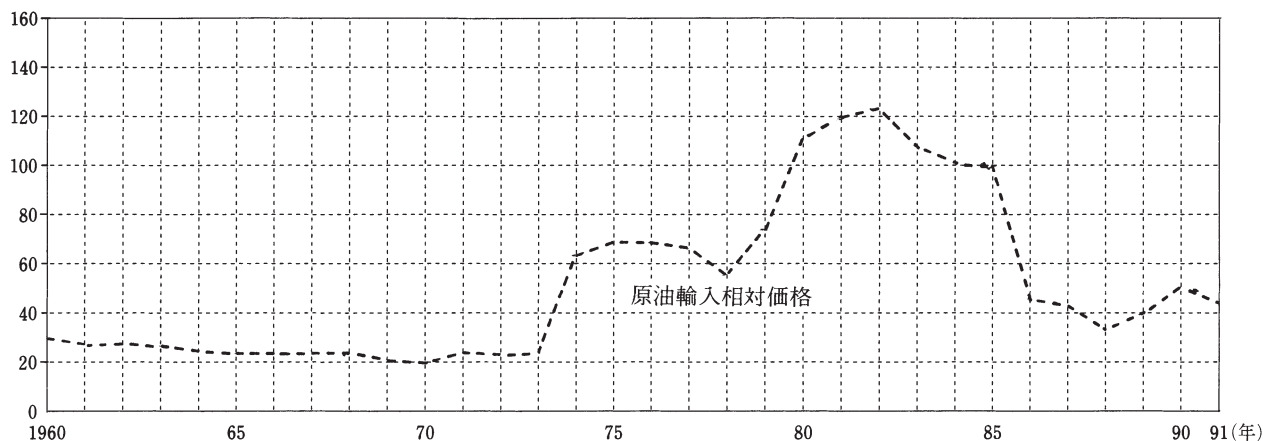
一般に急激な価格変化のもたらす影響は、経済学的には二つの方向で現れてくる。一つは所得効果であり、もう一つは代替効果である。具体的に言えば、前者は、石油価格の低下により、結果として所得の増加・企業収益の上昇がもたらされ、それが消費需要の増加、投資需要の拡大となって現れる。平成景気が、いち早く円高不況から抜け出して、内需拡大を中心に長期化した大きな要因はこの効果にあった。オイル・ショックの際にはこれと逆の現象が起き、不況が長引いた。

また、後者は、相対的に高くなった財を節約し、代わりに相対的に安くなった財の使用を増加しようとする動きとして現れる。オイル・ショック後の省資源・省エネルギーの進展は、高くなった石油・エネルギーを節約しようとする市場原理に沿った動きであった。逆に、平成景気の時には、エネルギー価格が割安になったために、省エネルギーの停滞、電力不足などが問題となった。環境問題などの観点からは好ましくないが、割安になったエネルギーの消費が増大するのは、価格メカニズムからは止むを得ない面がある。問題なのは、節約すべき財がちゃんと節約されているか否かである。それがうまくいっていれば、価格メカニズムは円滑に機能していることになり、石油危機を世界に先駆けて乗り切ったときのように、我が国産業の今後の先行きについても、それほど心配することはないだろう。しかしながらそれがうまくいっていないとすれば、産業構造の転換機能が低下していることになり、今後の構造変革が円滑に進展しない危険性を示唆している。それでは、この時に(そして今も)節約すべき財は何であったのであろうか。

3. 産業構造の転換方向

前述の相対価格の変化は、端的に言えば、輸入でき

原油の輸入相対価格の推移



1. 原油輸入相対価格＝原油輸入価格(円/kl) / 総合卸売物価指数(暦年ベース：85年＝100)
但し、1960—64については、原油輸入価格＝輸入金額(円) × 平均為替レート / 輸入量 にて算出

出所) 通商産業省「総合エネルギー統計年報」「通商白書」、
日本銀行調査統計局「物価指数年報」、石油連盟「戦後石油統計」

る「モノ」の価格が、輸入できない「ヒト」(更にここでは触れないが土地や空間)の価格に対して割安になったことのシグナルである。逆に言えば、ヒトの価格が割高になった、すなわち希少化したことを意味する。従って、代替効果はヒトを節約する方向で働かなければならない。あるいは希少化、高価格化したヒトの付加価値・生産性を一層高める方向といったほうがよいかもしれない。具体的には、投資でいえば、合理化・省力化投資、研究開発投資の一層の増加であり、消費でいえば、様々な面からヒトとしての価値を一層高めるような、商品・サービスの供給である。

バブル期には、輸入原油価格の大幅な低下に加えた金融緩和など、企業収益や設備投資には絶好な環境が整っていた。問題はその投資の使われ方如何である。投資は、安くなったモノを利用して、高くなったヒトの価値、生産性を高くする方向で使われなくてはならなかった。然るに、現在の不況局面において、希少化したヒトが余剰化するという、経済メカニズムに逆行する動きが見られる。もちろん、調整分野で余剰人員が出てくるのは避けられないが、マクロでヒトが余剰化するの、バブル期の投資戦略、企業戦略に何らかの誤りがあった可能性が高い。構造転換に絶好の機会が与えられていたにもかかわらず、当時の財テク、不動産投資ブームに見られるように、その投資を長期的視点から有効に使いこなさなかった側面があったのではなからうか。

それは、別の角度から見れば、企業なり社会なりの転換能力の低下を意味する。産業構造の変化を促す相対価格の変化は、新たに発展分野を広げると同時に、必ず調整分野、衰退分野を生み出す。その転換が円滑

に行われるか否かによって、その国の経済社会の活力は左右される。先進国になるほど、既得権益が増大・複雑化し、できる限り既存構造を温存しようとする慣性が強まり、転換能力は低下する。現在の我が国産業社会は、まさにこの転換能力が問われていると言える。そして、恐らくその突破口は従来の輸出志向ではなく、「ヒト」を重視した内需志向にあるだろうと、私は考えている。

(本稿は筆者の個人的見解である)

イベントと地域づくり(下)

ほくとう総研専務理事 高田 喜義

4. イベント実施の原則

不定期に開催されるイベントは規模の大きいものが多いが、地域活性化のイベントの多くは定期的に開催され、地域の新しい伝統文化を創造していくものである。

こうしたイベントの実施にあたっては次の点に留意することが肝要である。

- ①. イベントの動機づけ、すなわち地域にとってのイベントの意味、関連づけを明らかにし、地域のコンセンサスを得ること。
- ②. 次に継続することが大切である。初年度でエネルギーを使い果たしたり、2年目以降尻すぼみにならないよう留意する必要がある。
- ③. 住民のボランティアによる手作りのイベントで行政がこれを支援する形が望ましい。
- ④. 人真似でない独創性のあるイベントであること。
- ⑤. 地域の情報が発信できる体制をとること。

5. イベントによる地域活性化の事例

【こんぴら歌舞伎大芝居－香川県琴平町】

現存する最古の芝居小屋「金丸座」のある琴平町は、江戸時代から金刀比羅宮の門前町として栄えてきたが、昭和48年のオイルショック以降観光客も年々減り続けていた。

「こんぴら歌舞伎大芝居」は、金丸座において一流の歌舞伎役者により、江戸時代そのままの手法による本格的な歌舞伎の上演を実現したものである。

「金丸座」は、1836年に金毘羅大芝居の常設小屋として建てられ、戦後廃屋同様になっていたのを、昭和45年に国の重要文化財に指定されたのを機に現在の琴平公園の中に移設復元され一般に公開されていた。

琴平町では、この見るだけの文化財を町の活性化に役立てようという気運が起こっていたところへ、この古風なたたずまいと昔ながらの舞台機構に芝居心を刺激され、金丸座での歌舞伎上演に意欲をもった若手歌舞伎俳優の熱意が重なって、町当局、商工会、観光協会等による実行委員会が設けられた。

町側の熱意が重要文化財の興業使用を渋る文化庁を

説き伏せ、昭和60年6月「第1回こんぴら歌舞伎大芝居」の上演が江戸時代さながらに実現、東京からの参加を含め約5,500人の観客が江戸時代へのタイムスリップを楽しみ、宿泊施設は満員となった。

この公演には木戸番、下足番、弁当を運ぶお茶子をはじめ自然光による照明のため芝居の進行に合わせて窓を開け閉めする人、回り舞台を回す人、セリを押し上げる人、大道具など膨大な人手を要するが、これらは琴平商工会の青年部や四国学院大学の学生等のボランティアが担当し、官民挙げて地域ぐるみの一大イベントとなり大成功を収めた。

この成功により、翌61年からは琴平町長を会長に、議会、金比羅宮、県、観光協会、JR四国、地元企業等47者から成る推進協議会を設置し、「こんぴら歌舞伎大芝居」を継続していくこととなった。

その後「こんぴら歌舞伎大芝居」は四国のみならず全国の好劇家にも大きな反響を呼び、今では歌舞伎界初夏のイベントとしても定着し、東京をはじめ各地から観劇ツアーが出るほどになり、公演日数も年々伸びて平成5年には14日間となっている。また観客動員数も平成5年には25,000人を見込むほどになっている。このイベントの効果は、①地域ぐるみの活動として地域の一体感の醸成に役立つとともに地域のアイデンティティが確立された、②観光中心の地元経済に大きく貢献した、③これを機会に昭和63年から商工会青年部が「琴平音楽祭」を行うなど町おこしの先駆的事例として島根県の「出雲お国歌舞伎」の復活、秋田県小坂町の「康楽館歌舞伎」の上演等各地の地域づくりに大きな影響を与えた。

【市民創作函館野外劇－北海道函館市－】

函館市は、横浜、長崎とともに日本で最初の貿易港として、北海道の表玄関として、また函館戦争の数々の遺蹟や異国情緒漂う独特の都市として発展してきたが、200海里漁業規制、造船不況などにより経済が停滞し、斜陽化を余儀なくされてきた。

しかし、青函トンネルの開業（昭和63年）を契機に観光都市として新たな展開が見込まれるようになり、また、このような中で市民の間にも文化活動によって函館を活性化しようとする気運が生まれはじめた。そ

して、在函フランス人牧師の呼びかけにより、道南の歴史をテーマに、市民の手作りによる野外劇を特別史蹟五稜郭で上演することを目指した「函館野外劇の会」が設立され、市民の自主参加とボランティアで行われていることで名高いフランスのバンデ地方のル・ピ・デイフ野外劇を参考として野外劇の構想が練られた。

函館野外劇の基本構想は、五稜郭の一角を舞台に脚本、出演、音楽音響、衣装、装置、運営、広報、会場警備、救護に至るまですべて市民のボランティアで行うこととし、1回あたり上演の出演者500人、同上演支援500人、延べボランティア数6,000人規模のものとなることが決められ、昭和63年7月22日夜、函館の歴史を綴った市民創作スペクタクル「函館野外劇」～五稜郭（ほし）よ永遠（とわ）に～の幕があがった。

初年度は計10回の公演がもたれ14,030人の入場者（入場料金500～2,000円）があった。

「函館野外劇」は以後毎年脚本、音楽、照明等に改良が加えられ、夏に10回程度の公演を継続、14,000～15,000人の観客を動員し、夏の函館観光に彩りを添えるイベントとして定着している。

この「函館野外劇」は、公演のために春から夏にかけて継続的に行う準備作業を通して世代を問わず幅広いボランティア活動が行われ、この過程でヒューマンネットワークが構築されるなどコミュニケーションが強固なものとなり地域活性化に役立っている。

また、周辺活動として郷土の歴史を学ぶ機会を作るため郷土史研究家を招いて「郷土史話伝講会」を毎月1回開催し「郷土史話百華抄」を刊行し、これをシナリオに反映させていく試みがなされている。

この野外劇による地域づくりの方法が他の中小都市にも波及し、富山県高岡市、北海道留辺蘂町でも野外劇上演が実現している。

【全国短歌フォーラム－長野県塩尻市－】

塩尻市は、明治の終わりから大正にかけて太田水穂、島木赤彦、若山牧水等の著名な歌人が短歌の創作活動を行った舞台として知られ、伊藤左千夫、長塚節等多くの歌人が訪れるなど、日本近代短歌の潮流を造り、“近代短歌のふるさと”と言われている。

このゆかりの地において短歌の精神を現代に受け継ぎ、先人の遺産を地域の誇りとして塩尻市のイメージを“短歌と出会える町”として確立することにより地域の活性化と文化振興を図ることとし、その核となるイベントとして短歌フォーラムを開催するべく民間団体と市の29団体61名が集まってイベント実行委員会が結成された。

実行委員会による短歌投稿の呼びかけに応じて、昭和62年に開催された第1回の「全国短歌フォーラム in塩尻」における投稿短歌には6,991首が集まり、翌63年の第2回フォーラムでは7,161首、第3回8,240首、第4回10,355首と着実に増加し、またフォーラム参加者も平成3年には1,500名を数えるなど年々増加し、地域的にも全国的な広がりを見せ文字どおり全国的な規模のイベントとなっている。

このイベントと並行して短歌による町づくりが進み、観光地への「短歌ポスト」、短歌による「観光案内板」が設置されたほか、「花と短歌の集い」などの活動が四季を通じて行われている。

全国短歌フォーラムの効果としては、①フォーラムに訪れる人を対象に地場産品をPRする「ワインパーティー」、「ぶどう狩り」を行っているが、平成2年度のワイン出荷額が以前に比べ67%増、ぶどう狩り入場者数も30万人から40万人に増加している、②短歌フォーラム期間中商工会を中心に短歌短冊の装飾、湯茶の接待などフォーラムに対する市民の連帯感が生まれてきたほか、市民の日常生活の中で短歌創作が盛んになり短歌であふれた町づくりを進めようとする気運が醸成された、③短歌フォーラムを全国に発信することにより塩尻市の知名度が向上し、短歌の町としてアイデンティティが確立し、地域住民の定住意識の高揚に役立っている、④これを機会に学校教育のなかに短歌が積極的に取り入れられるようになり、児童・生徒の文化性豊かな感性を養う土壌がつくられている、等があげられる。

短歌フォーラムが引き金となって塩尻出身の歌人をはじめ、塩尻に関わりをもった歌人たちの遺墨、遺品、著書、書簡等を収集、展示する「塩尻短歌館」が建設され、市民の生涯学習と全国の短歌愛好者の憩いの場となっている。

ほくとう日本のひとびと(1) (「北からの日本史」改題)

ほくとう総研 理事長 窪田 弘

季報「ほくとう」(北海道東北開発公庫機関誌、編集部注)に、「北からの日本史」を連載させていただいたが、筆者が思いがけなくも本93年1月に北海道東北開発公庫の職を離れることになり、このような通史は臨場感がなければ書きにくいと、一旦は執筆を断念した。しかし、北のひとびとへの心の思いは断ちがたいものがあり、かつ、私が引き続きしばらくは「ほくとう総研」理事長の地位をけがさせていただいていくことでもあるので、本誌に、「ほくとう日本のひとびと」と題して駄文を書くことをお許しいただくことにした。

必ずしも年代順にこだわらず、私の読書経験の中から思いつくままに「ほくとう日本」の巨人をとり上げ、私なりの感想を語ることにする。

今回は、まず、ほくとう日本の人々のマクロ観察から。

ほくとう日本にはどのくらいの人が住んでいたのだ

ろうか。

「日本二千年の人口史」(鬼頭 宏 PHP)に次のような興味深い調査が出ている。

原資料、推計方法など詳細については上記の本にあたっていただきたいが、国勢調査に基づく1920及び1950年の数字は別として、その他はかなり大胆な推計によっていることは容易に想像される。しかし、これによっても、実に興味深いことがいろいろ観察されよう。

まず、縄文期には、日本の全人口の実に30%近くが東北にいたということである。縄文中期から後期にかけて、気象上なにかの理由で日本の人口は大きく減少したが、自然に恵まれた東北ではそれほどの減少はなたようだ。その後、大陸から弥生人が稲作を携えて渡ってくると、日本の人口は急激に増加する。縄文人は北へ追いやられて、東北の人口そのものも大きく減少する。蝦夷が“まつろわぬ”者共として征伐されたのはこの時期のことであろう。

その後、いわゆる有史時代になって、稲作が普及すると、日本の人口は爆発的に増加する。それに伴い、東北の人口も大幅に増加する。かなり早い時代から東北の北部まで稲作が行われていた形跡が最近の発掘調査で明らかになってきつつあるが、そのことが人口増加というかたちであらわれているのではないだろうか。

その後も東北の人口は、開拓開田の進展に応じて増加するが、やはり、気象条件が稲作に必ずしも向いていないのに急速に開発が進められた結果、ときに、生産と人口のギャップが飢饉というかたちで現れる。天明の大飢饉(1783)はその代表的な例である。表の1786年の人口が特に東北地方で大きく減少していることに注目していただきたい。

また、北海道については、明治以降の拓殖政策の結果、人口が急速に増加し、短期間に東北の半分近くになっていることも大いに注目し値する。北海道開発の成果と言うべきであろう。

さて、文化は多く都会で発展する。ほくとう日本の都市の状況はどうだったのだろうか。これについても資

表 1

	総人口	北海道	東北
	千人	千人	千人
縄文早期	21.9		2.1(9.6%)
前期	106.9		19.2(18.1)
中期	262.5		46.8(17.8)
後期	161.0		43.8(27.2)
弥生	601.5		33.8(5.6)
西暦 750	5,589.1		266.3(4.8)
900	6,437.6		562.2(8.7)
1150	6,916.9		606.9(8.8)
1600	12,273.0	7.1	1,072.9(8.7)
1721	31,277.9	18.7	3,408.6(10.9)
1786	30,104.0	31.6	2,842.3(9.4)
1846	32,423.8	85.1	3,024.5(9.3)
1920	55,957.3	2,359.2(4.2%)	5,787.9(10.3)
1950	83,898.5	4,295.6(5.1)	9,021.7(10.7)

(注) ()内は日本の総人口に対する比率

料は誠に少ない。

日本は、既に早くから中央集権的傾向が強かった。近世以降では、江戸、京都、大阪のいわゆる三都が圧倒的人口規模を誇り、城下町人口10万人クラスは、名古屋と金沢のみ、つぎの仙台、和歌山、広島、福岡、熊本、鹿児島となると5～7万人、あとはずっと小さくなる。もともと日本には地方分散の文化はないのである。

19世紀後半幕末期の城下町の分布からほくとう日本

の分を摘記してみると次のようになる（「日本の近世」吉田伸之編 都市の時代）。

以上の石高を合計すると、当時の日本全体の15%弱に相当する。

これだけを眺めていても、いろいろの歴史的出来事や大名配置にあたっての考え方など想像されて興味深いのが、次回からはこれら城下町に輩出した人々のことを語ろう。

表 2

八戸	南部信真	2万石		黒川	柳沢光昭	1万	譜代
黒石	津軽順徳	1万		三田市	柳沢里顕	1万	譜代
弘前	津軽真順	10万		新発田	溝口直諒	5万	
盛岡	南部利濟	20万		村松	堀直央	3万	
盛岡	南部信誉	1万1千		与板	井伊直経	2万	譜代
久保田(秋田)	佐竹義厚	20万5,800		長岡	牧野忠雅	7万4千	譜代
新田(秋田)	佐竹義純	2万		椎谷	堀之敏	1万	
亀田(岩城)	岩城降喜	2万		中村(相馬)	相馬充胤	6万	
一関	田村邦顕	3万		福島	板倉勝顕	3万	
仙台	松平斉邦	62万5,600		下手渡	立花種温	1万(筑後より移る)	
新庄	戸沢正胤	6万8,200		二本松	丹羽長富	10万700	
松山	酒井忠方	2万5千	譜代	会津(若松)	松平容敬	23万	家門
長瀬	米津政懿	1万1千	譜代	三春	秋田肥季	5万	
天童	織田信覚	2万		守山	松平頼誠	2万	
鶴岡	酒井忠器	14万	譜代	白河	阿部弾正	10万	譜代
山形	秋元久朝	6万	譜代	棚倉	松平康爵	6万400	譜代
上山	松平信宝	3万	譜代	磐城平(いわき)	安藤信由	5万	譜代
米沢	上杉斉定	15万		湯長谷	内藤政民	1万5千	譜代
新田(米沢)	上杉勝義	1万		泉	本多忠徳	2万	譜代
村上	内藤信親	5万90	譜代				

「文政天保国郡全国並大名武鑑」より 前掲書から引用

ねっとわ〜く

各方面でご活躍中の若手の方々に、日頃思っていることを自由に書いていただくコーナーです。

霞が関の窓から

自治省選挙部選挙課課長補佐 大泉淳一

第126通常国会は、衆議院が6月18日に解散したことにより閉会した。今回の国会では、自民党と社会党・公明党からそれぞれ政治改革関連法案が議員提案により提出され、衆議院政治改革特別委員会で議員同士の活発な議論のやりとりが行われた。これについては、連日、新聞やテレビで報道されたので、関心を持つようになった方々も多いのではないと思う。私も、友人や知人から選挙制度、政治資金制度などの仕組みや改正論議についていろいろと解説を求められる機会が増えたように思える。自分の携わっている仕事に世の関心が集まるということは張り合いの出ることではあるが、それだけに間違ったことは言えないという緊張感もまた伴うものである。

North Wind

株式会社内田洋行北海道支社営業部 外川昌臣

今年の4月に私は、東京の本社から北海道支社（札幌市）に転勤してきました。在京中は、都市問題の解消や企業の知的生産性向上への試みの一つである「サテライトオフィス」、「リゾートオフィス」の社会実験プロジェクトに参加し、各種調査研究を行ってきました。そこで議論された望ましいライフスタイルに私は直面することになったようです。

現在私は、ベランダから大倉山シャンツェをのぞむ大変景色の良い通勤30分弱のマンションに家族3人で住んでいます。本社勤務時も自然環境に恵まれた郊外（リゾート地？）に住んでいましたが、通勤時間は今のほぼ4倍です。深夜残業時は非常に高額（現在の10倍）なタクシー料金を払って帰宅するか、それとも時間的効率／精神的苦痛の回避を考え、近所のホテルに泊まるか迷ったものでした。いずれにしても無駄なコストや時間を費やしていたのです。これは決して例外

そのような中で、私としても選挙制度改革について改めて過去の資料をひもとくなど、いろいろと勉強する機会があった。例えば、民間政治臨調が発表した小選挙区比例代表連用制案に関しては第7次選挙制度審議会（昭和45～47年）の下に置かれた委員会の報告の中に類似の仕組みを用いる制度が述べられていたよさだということや、自民党の妥協案として内部検討されていると報道された統合制と呼ばれた案は第4次選挙制度審議会（昭和40～41年）で検討された案のうちの一つと似ているというようなことについても理解を深めることができた。ただし、当時は、これらをいづれも「併用案」と呼んでいたようである。

選挙が民主主義の基盤をなすものであるとよく言われることであるが、今回議論された案と類似する案がかつての審議会の資料に残っているのを見るにつけ、驚きとともに選挙制度の奥の深さを感じたところである。（山形県出身）

ではなく、日常の中に他の例は多数あります。

多少大げさに言えば、首都圏経済は、その特有なネガティブ経済コストを企業や個人が消費することによって成り立っている面があると思います、その点では、北海道の経済構造は個人からの視点で見るとネガティブ要因が少なく健全であり、望ましいライフスタイルを実践できる環境があると言えます。ただ現在の私の場合“通勤時の地下鉄内で新聞が読めても10分で降車駅に着いて戸惑ってしまう”という有り様ですが…。

ある人に道民はボランティア活動やリサイクル運動、フリーマーケット、生涯学習活動等社会性の高い活動への意欲を持ち自立心が旺盛だ、と聞いたことがありますが、北海道の環境がそうさせているのではないのでしょうか。私にとっては不思議であった5%経済圏と言われる北海道は、実は企業ではなく個人が支えていると解釈すれば理解は容易かも知れません。

北海道に来てまだ数カ月、梅雨のない快適な時期であるために良い面しか見えていないのでしょうか。雪深く長い冬を経験してから、もう一度北海道について考えたいと思います。（千葉県出身）

業務日誌

ほくとう DIARY

(平成5年3月～平成5年6月)

ほくとう総研のおもな出来事、活動内容についてご紹介します。

- 平成5年3月25日 第3回理事会・評議員会開催（東京）
平成5年度事業計画・収支計画について承認
- 3月23日 地域おこし研究会開催（宮城県石巻市）
- 5月27日 第4回理事会・評議員会開催（東京）
平成4年度事業報告・決算
評議員の選任・交替
顧問の選任 について承認
- 評議員
- | | | |
|----|-------|--------------------------|
| 就任 | 瀧本昭男 | 北海道東北開発公庫理事 |
| | 八重樫昌宏 | 岩手県北自動車株式会社社長
岩手北東会会長 |
| 退任 | 三松弘志 | 前北海道東北開発公庫理事 |
- 顧問
- | | | |
|----|------|-------------|
| 就任 | 滝澤 浩 | 北海道東北開発公庫理事 |
|----|------|-------------|
- 6月3日 地域おこし研究会開催（北海道熊石町）

ほくとう総研 平成4年度活動実績

1. 調査研究事業（自主研究）
 - ・設備投資動機の変化と展望
 - ・地域開発事業の資金調達手法に関する調査研究
 - ・東北地域における物流の現状
 - ・地域づくりの流れと実務
など
2. 情報提供事業
 - ・地域国際化シンポジウム（於 札幌、仙台）
 - ・機関誌「NETT」、「地域指標ハンドブック」の発行
など
3. 受託調査
 - ・北東アジア経済交流における北海道東北地域の可能性調査（北海道東北開発公庫）
 - ・東京から地方への若者還流による地域活性化調査（国土庁）
 - ・国際交流拠点形成調査（北海道開発局）
 - ・道北地域振興計画策定調査（科学技術庁）
 - ・六ヶ所村まちづくりコンサルティング（財団法人電源地域振興センター）
 - ・石狩・最適エネルギーシステムモデル調査（財団法人石油産業活性化センター）
 - ・札幌国際ゾーン事業推進調査（財団法人都市みらい推進機構）
 - ・チェリークア・パーク基本計画策定調査（寒河江市）
 - ・地域開発事業の経営に関するコンサルティング（民間企業）
など

事務局から

5月27日の理事会・評議員会で当財団の評議員・顧問の選任が行われ、今後、以下の新体制で財団の運営にあたってまいります。

どうぞよろしくお願いたします。

役員

会 長	斎藤英四郎	社団法人経済団体連合会名誉会長 北海道東北開発公庫運営協議会会長	今野 修平	大阪産業大学教授
理 事 長	窪田 弘	前北海道東北開発公庫総裁 株式会社日本債券信用銀行頭取	齊藤 裕	新日本製鐵株式会社社長
専務理事	高田 喜義		瀬谷 俊雄	福島経済同友会代表幹事 株式会社東邦銀行頭取
理 事	有江 幹男	北海道大学名誉教授	瀧本 昭男	北海道東北開発公庫理事
理 事	石田名香雄	東北大学名誉教授	千葉 一男	王子製紙株式会社社長
理 事	氏家 榮一	東北六県商工会議所連合会会長	辻 兵吉	株式会社辻兵会長 秋田北東会会長
理 事	北村 正武	北海道東北自治協議会会長 青森県知事	戸田 一夫	北海道電力株式会社社長
理 事	小森 英夫	同和鉱業株式会社相談役 北海道東北開発研究会会長	新飯田 宏	横浜国立大学教授
理 事	鈴木 茂	北海道商工会議所連合会会頭	平瀬 徹也	株式会社札幌都市開発公社社長
理 事	玉川 敏雄	東北経済連合会名誉会長	藤村 正哉	三菱マテリアル株式会社社長
理 事	中田 久蔵	新潟県商工会議所連合会会頭	八重樫昌宏	岩手県北自動車株式会社社長 岩手北東会会長
理 事	中野 友雄	北海道経済連合会会長	吉岡 孝行	苫小牧東部開発株式会社社長
監 事	村松 巖	株式会社七十七銀行頭取		
監 事	山内 宏	株式会社北海道拓殖銀行頭取		

顧問

伊藤 滋	慶応義塾大学教授
伊藤 善市	東京女子大学教授
下河辺 淳	東京海上研究所理事長
滝澤 浩	前北海道東北開発公庫理事
原 司郎	高千穂商科大学教授

評議員

明間 輝行	東北電力株式会社社長
柏倉 信幸	山形交通株式会社社長 山形北東会会長

(五十音順)

第1回ほくとう総研海外視察研究会開催のお知らせ

ほくとう総研では、地域国際化を主要テーマの一つとして取り組んでまいりましたが、このたび、ほくとう日本における国際経済交流の可能性を探るために、現在世界で最も高い成長力を有しており、我が国との経済交流の一層の深化が期待されている香港、タイ、マレーシアなどアジア諸国への視察研究会を企画いたしました。環日本海経済圏などほくとう日本の将来の発展を考える上で、大いに参考となるものと考えております。皆様方のご参加をお願い申し上げます。

【実施要項】

1. 日 程
平成5年9月12日(日)～22日(水)：11日間
2. 視察先
シンガポール（バタム工業団地等）、インドネシア（ブカシ地区工業団地等）、マレーシア（ペナン等）、タイ（バンコク等）、香港・深圳
3. 参加費
75万円
4. 旅行取扱社
株式会社野村ツーリストビューロー

詳細につきましては、ほくとう総研総務部 高橋または亀森までお気軽にお問い合わせ下さい。
(TEL 03-3242-1185(代) FAX 03-3242-1996)

出 捐 者 一 覧

1 会津観光(株)	47 粟林商船(株)	93 (株)大平原観光ホテル	139 函館空港ビルディング(株)	185 本州製紙(株)
2 アイリスオーヤマ(株)	48 呉羽化学工業(株)	94 (株)辻兵	140 (株)函館国際ホテル	186 前田製管(株)
3 (株)青森銀行	49 コーブケミカル(株)	95 (株)テオー-小笠原	141 函館山ロープウェイ(株)	187 (株)萬世閣
4 (株)秋田銀行	50 興毅海運(株)	96 電気化学工業(株)	142 八戸ガス(株)	188 (株)みちのく銀行
5 秋田製錬(株)	51 幌清(株)	97 東栄(株)	143 八戸港湾運送(株)	189 三菱瓦斯化学(株)
6 秋田プライウッド(株)	52 (株)コクト	98 東京急行電鉄(株)	144 八戸製錬(株)	190 三菱自動車工業(株)
7 旭川空港ビル(株)	53 小坂製錬(株)	99 東京鐵鋼(株)	145 (株)花びしホテル	191 三菱製紙(株)
8 旭川電気軌道(株)	54 堺化学工業(株)	100 (株)東京理化学工業所	146 花巻温泉(株)	192 三菱マテリアル(株)
9 旭川ワシントンホテル(株)	55 (株)札幌銀行	101 東部瓦斯(株)	147 東日本フェリー(株)	193 三ツ輪運輸(株)
10 荒井建設(株)	56 札幌団地倉庫開発(株)	102 東武鉄道(株)	148 東日本旅客鉄道(株)	194 水戸屋開発(株)
11 (株)アルファ・コーポレーション	57 札幌通運(株)	103 (株)東邦銀行	149 (株)樋口敬治商店	195 宮城シマダヤ(株)
12 アルプス電気(株)	58 (株)札幌都市開発公社	104 東北オフセット(株)	150 (株)福島銀行	196 三八五貨物自動車運送(株)
13 石狩開発(株)	59 サッポロビール(株)	105 (株)東北銀行	151 (株)フジクラ	197 むつ小川原開発(株)
14 泉汽船(株)	60 (株)札幌副都心開発公社	106 東北電力(株)	152 (株)藤越	198 室蘭開発(株)
15 (株)一の坊	61 (株)札幌リゾート開発公社	107 東洋合板工業(株)	153 (株)藤崎	199 室蘭ガス(株)
16 出光興産(株)	62 佐藤食品工業(株)	108 東洋ゴム工業(株)	154 (株)フジミ	200 盛岡ガス(株)
17 岩倉化学工業(株)	63 佐渡汽船(株)	109 (株)十勝毎日新聞社	155 (株)ブルーハイウェイライン	201 (有)八幡屋
18 (株)岩手銀行	64 三協化学(株)	110 苫小牧港開発(株)	156 (株)プラスチック・ホンダ	202 山形ガス(株)
19 岩手県北自動車(株)	65 サンケン電気(株)	111 苫小牧東部開発(株)	157 (株)北越銀行	203 (株)山形銀行
20 (株)栄楽館	66 三信工業(株)	112 苫小牧埠頭(株)	158 北越工業(株)	204 山形航空電子(株)
21 (株)エコエンタープライズ	67 (株)三万石	113 十和田観光開発(株)	159 北越製紙(株)	205 山形交通(株)
22 越後交通(株)	68 三友プラントサービス(株)	114 十和田観光電鉄(株)	160 ホクヨー(株)	206 (株)山形新聞社
23 越後製菓(株)	69 (株)サンランド	115 同和鋳業(株)	161 (株)北洋銀行	207 雪印乳業(株)
24 (株)荏原製作所	70 (株)七十七銀行	116 並木精密宝石(株)	162 北陸瓦斯(株)	208 (株)湯瀬ホテル
25 (株)エルム	71 清水鋼鐵(株)	117 新潟運輸(株)	163 北海道機械(株)	209 (株)ユニシアジェックス
26 奥羽自動車部品工業(株)	72 秋バス(株)	118 新潟交通(株)	164 北海道瓦斯(株)	210 (株)湯の川グランドホテル
27 王子製紙(株)	73 庄内交通(株)	119 新潟冷蔵(株)	165 北海道機械開発(株)	211 (株)湯の川プリンスホテル
28 (株)大川荘	74 白河精機(株)	120 西野目産業(株)	166 (株)北海道銀行	212 由利工業(株)
29 大倉事業(株)	75 (株)知床第一ホテル	121 (株)ニチイ	167 北海道空港(株)	213 吉田工業(株)
30 沖電気工業(株)	76 新電元工業(株)	122 ニッテツアスク(株)	168 北海道振興(株)	214 (株)吉田産業
31 (株)尾去沢鉱山観光	77 新日本海フェリー(株)	123 日鐵セメント(株)	169 北海道曹達(株)	215 (株)ヨロズ
32 金井漁業(株)	78 新日本製鐵(株)	124 日本海曳船(株)	170 (株)北海道拓殖銀行	216 ラサ工業(株)
33 カメイ(株)	79 上越ケーブルビジョン(株)	125 日本海エル・エヌ・ジー(株)	171 北海道電力(株)	217 理研製鋼(株)
34 亀田製菓(株)	80 常磐交通自動車(株)	126 日本化成(株)	172 北海道糖業(株)	218 (株)旅館古窯
35 加藤観光(株)	81 (株)須田製版	127 日本軽金属(株)	173 北海道東北開発公庫	219 (株)リンコーコーポレーション
36 カラカミ観光(株)	82 成城商事(株)	128 日本高圧コンクリート(株)	174 北海道トラクターミナル(株)	220 (株)りんゆう観光
37 カラカミリゾート(株)	83 セイホク(株)	129 (株)日本興業銀行	175 (株)北海道熱供給公社	221 (株)連合開発
38 川崎近海汽船(株)	84 (株)たいせつ弘財	130 日本重化学工業(株)	176 北海道旅客鉄道(株)	222 (株)ロババン
39 川崎製鉄(株)	85 (株)たいせつ構証	131 日本精機(株)	177 北興運輸(株)	223 若松ガス(株)
40 関東自動車工業(株)	86 大平洋金属(株)	132 日本製紙(株)	178 (株)ホテル佐勤	224 稚内空港ビル(株)
41 北日本精機(株)	87 (株)第一滝本館	133 日本セメント(株)	179 (株)ホテル泉慶	225 稚内港湾施設(株)
42 鬼怒川ゴム工業(株)	88 第一鉄鋼(株)	134 (株)日本長期信用銀行	180 (株)ホテル層雲	226 和山物産(株)
43 協和精工(株)	89 (株)第四銀行	135 日本通運(株)	181 (株)ホテル函館ロイヤル	
44 近海郵船(株)	90 大昭和製紙(株)	136 日本甜菜製糖(株)	182 (株)ホテルはまつ	
45 鋼路重工業(株)	91 大同倉庫(株)	137 日本電気(株)	183 保土谷化学工業(株)	
46 クリナップ(株)	92 (株)ダイナックス	138 野口観光(株)	184 堀川蒲鉾工業(株)	

(93年6月現在・50音順)

□霞が関への2年間の出向を終えたら、またまた当研究所に出向することになり、「NETT」の編集を担当することになりました。しばらくの間、よろしく願います。

□本号から、外見、内容とも一新し、NEW「NETT」をお届けします。予算や編集スタッフの都合上、ページ数を増やすことは困難ですが、内容をより濃いものにし、HOTな話題をタイムリーに提供していければと思っています。

□さて、いろいろな見方があるでしょうが、バブル崩壊による不景気もこれ以上悪化することはないところまで来たようです。いったい今回の景気、不景気は何だったのでしょうか。また、今後の景気回復のシナリオと残された課題は何でしょうか。本号は、そこにスポットをあててみました。

(かめきち)

編集後記

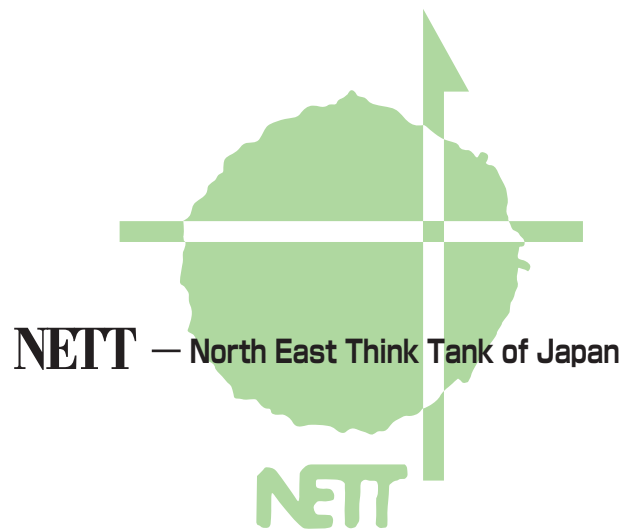
財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

NETT

第4号(1993.7)

編集・発行人：布施 詮
 発行：(財)北海道東北地域経済総合研究所
 東京都千代田区大手町1-9-3
 (公庫ビル5F) ☎100
 TEL 03-3242-1185(代)
 FAX 03-3242-1996

禁無断転載



財団法人 北海道東北地域経済総合研究所
Hokkaido-Tohoku Regional Economic Research Institute

〒100 東京都千代田区大手町1丁目9番3号 (公庫ビル)

TEL 03-3242-1185(代) FAX 03-3242-1996